

生涯学習ニーズへのオンライン教育の効果

川原 洋¹

1. はじめに

サイバー大学は、文部科学省が認定したわが国初のインターネット大学として2007年4月に開校し、今年度（2016年度）で10年目を向かえる。開学にあたっての許認可の要件として、卒業単位を取得できる科目は、対面授業に依存しない。従ってすべての学習体験や演習活動がデジタル媒体でのみ実行可能でなければならない。自ずと遠隔かつ非同期の指導に適した指導や実習分野に制限があるものの、これらの要件に準拠する科目履修と単位認定のための成績評価をオンライン上で提供してきた効果は確実に現れ始めている。

社会人が学位を取得するための正規教育を「いつでも」「どこでも」受けられるようになった主因は、ICTの実践的な利活用に他ならない。また、教育内容についても、職務能力向上を目的とする情報工学系とITそのものを広域に応用できる経営やマネジメント分野に絞っていることも社会的ニーズに呼応したことも入学者の要件に合致しているといえる。

一方で日本国内における25歳以上の大学および他の高等教育機関への進学は国際的にみても極めて低いレベルにある。一旦高校あるいは大学を卒業してしまうと、生涯学習による高等教育での知識やスキルの修得や異なる専門分野での学び直しのために復学することが稀有となっている。これは大学や短大・専門学校においても、就学適齢期というのが社会的通念として蔓延し、学校教育の最後の就学年齢に達したときに進学しなかったことが、社会人となったあとの進学を躊躇させる要因にもなっている。

しかし、本学への入学者の年齢分布と在校生の任意アンケート結果から、少なからぬ社会人が、高等教育機関への進学や復学を諦めているわけではないことがわかってきた。これらの入学志望動機は社会人向け高等教育の社会的ニーズの「縮図」と捉えることができる。そこには諸外国での高等教育年齢分布に引けを取らない進学や学び直しの意欲を垣間見ることができる。

本稿では、世界水準においても低い日本の就労者による高等教育機関への進学率について政府機関の資料を振り返り、そのうえでオンライン教育がどのようにこれらの課題を克服できるか、所感を述べていきたい。

（本稿は2015年10月から2016年3月まで日刊工業新聞のコラム「卓見異見」に掲載され

¹ サイバー大学 学長兼 IT 総合学部長

た著者の寄稿から、11月掲載「社会人の学び直し奨励を -経済活性化の担い手育成-」を再編し、図表を追記したものである。）

2. 低い日本の大学進学者数

日本は大学全入時代といわれているが、それはあくまで大学進学希望者の数に対する日本全国の大学の入学定員の合計数を比較した数字であり、前者が後者を下回っているというだけに過ぎない。文部科学省の報告によると、2012年度の大学進学適齢者数に対する実際の大学進学者数の割合は51%である¹⁾。この数字は当時のOECD加盟国31カ国中22位であり²⁾、OECD加盟国の平均大学進学率が62%であることから、日本の大学進学率は低いといわざるを得ない。

また、1990年から2009年の約20年間の高等教育進学者数の伸びをみても、もともと数が多かった米国の約1.5倍という伸びから、英国の約3倍、中国の約9倍と世界的に大きな増加傾向にあるなか、唯一日本だけが減少している。

3. 過去20年余の諸外国における大学進学率の向上と国内の低迷

諸外国における大学進学率をしてみると、もともと高いアメリカの高等教育進学率は74%、韓国も71%、オーストラリアにいたっては96%である。しかし、1990年ではアメリカをのぞいて、日本も韓国もオーストラリアもみな大学への進学率は30%台であった。

日本においては、25歳以上の社会人の学校への再入学、つまり高等教育への進学率は極めて低い。「(学校や大学など) 正規の教育システムにより編成される学習活動に参加した日本成人はわずか2%であり、データの存在するOECD加盟国の中で最も低い割合である(OECD平均は10%)。これは、日本成人が働き始めた後に正規の教育機関に戻ることが稀であることを示唆している。」(引用:「日本-カントリー・ノート-図表でみる教育2014年版:OECDインディケータ」³⁾)

4. 国別高等教育進学率とGDPとの相関

これらの各国の大学進学率の推移を各国の国民総生産のそれと比較してみた。1990年から2009年にかけて韓国の高等教育進学者数は41万から74万人に増加し、同期間のGDPは3倍以上伸びた。イギリスも進学者数を3倍以上とし、GDPは2倍以上となった。いずれも高等教育の適齢人口が著しく伸びている国ではない。

生涯学習ニーズへのオンライン教育の効果

中国のように構造的に GDP を急速に押し上げてきた国は例外として、大学進学率で著しい伸びを示している国の GDP も著しい向上が認められる（図 1）。

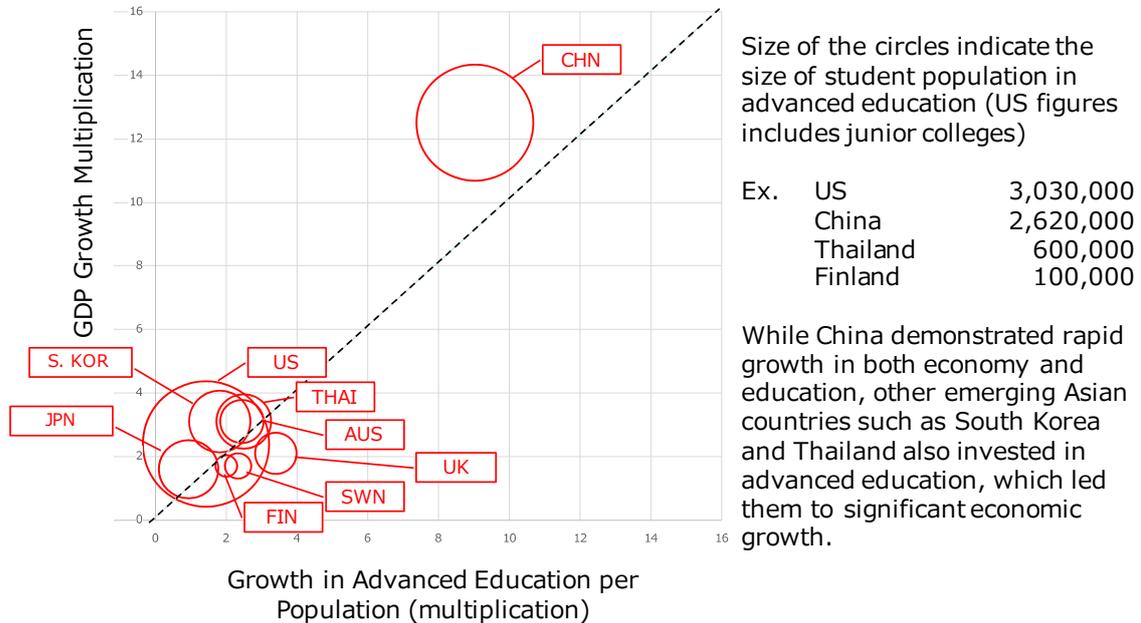


図 1 諸国 GDP と高等教育進学者数増加との相関⁴⁾

年齢差を越えた高等教育の拡充と経済成長との直接的関連を証明することは難しい。しかし、少子化・高齢化が進むにつれ、労働人口が減少し、また日本企業も生産拠点を海外へと移転しつつあるなか、日本人ひとりひとりの生産性の向上は新しい価値の創造を担う人材へと変化させることで成し遂げていかなければならない。

実は大学で行われている専門知識にもとづく討論や文書作成による思考の整理、また教養科目で培われる知識欲の醸成は、企業が人材に求めている問題解決力や企画力そのものでもある。こうした大学教育を社会人の継続的学習体験に取り込んでいくことは、国内では需要が低くなりつつある工業生産型から価値創造型への人材転換にもなる。

昨今、大学教育について「大社接続」や「キャリア支援」など、社会人になる前の大学生の教育のあり方が議論されている。しかし、それらはすべて 24 歳未満の学生に限った議論である。圧倒的多数と社会経済の活性化の担い手である「いまの社会人」に対し、必要に応じて高等教育を受けやすい職場の理解や経済的支援に加え、社会全体が応援する環境づくりが日本の長期的な経済基盤の立て直しにもつながる。

5. サイバー大学入学者にみる社会人履修者像

社会人の学修ニーズが高いとされる IT と経営分野でのサイバー大学の入学者年齢分布（2007～2015年）をみると、25歳未満が25.6%、25歳～30歳未満が17.9%、30歳代が35.5%、40歳代が16.0%、そして50歳以上が5.1%である（図2）。

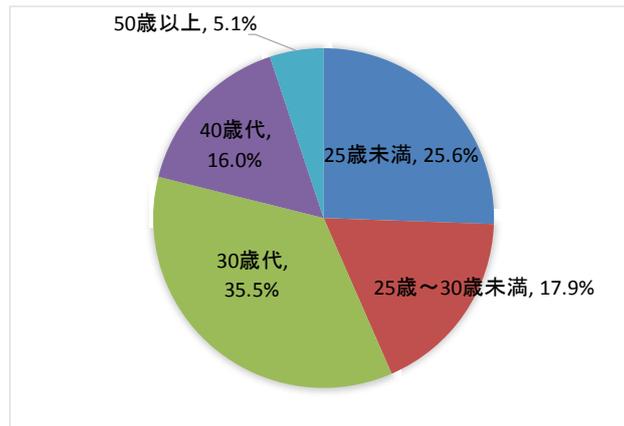


図2 2007～2015年サイバー大学入学者年齢分布

企業や社会における働き盛りの社会人が入学者の4分の3を占めている。サイバー大学への入学動機（複数回答）の順位も専門分野であるITに関する専門知識や技術の修得が学位取得と同水準（ビジネスに関する専門知識の修得は第3位）で他の項目理由を大きく引き離している（図3）。いわゆる生涯学習を目的とする入学者は少数派といえる。

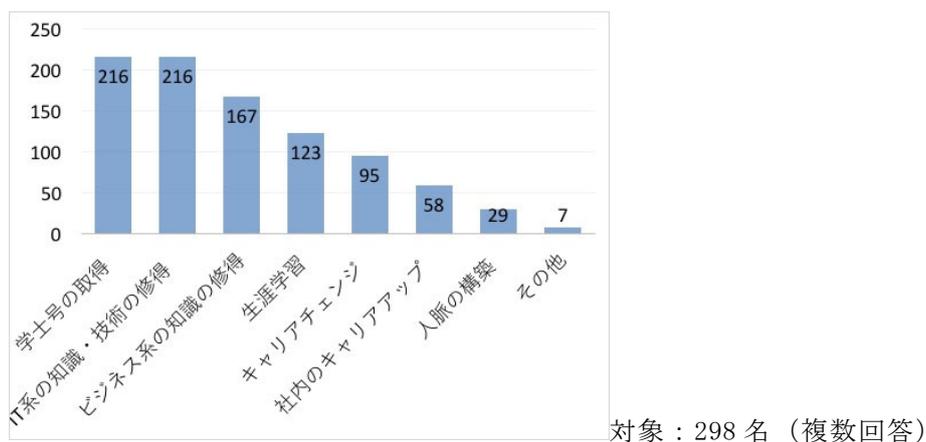


図3 サイバー大学への入学動機アンケート結果（2015年12月実施）

6. まとめ

日本の大学進学率は OECD 諸国の平均を下回っているにもかかわらず、25 歳以上の進学率はさらに 2%と低い。これは進学率の低さだけでなく、その増加において発展途上国だけでなく、英国や豪州、韓国といった国々と比較しても大きく劣っている。

しかし、サイバー大学の入学者アンケート結果から、現状の就労時間に大きな影響を及ぼさず、かつ職業・職務に役に立つ知識や技能の習得ができるのであれば、学位取得を目指したいというニーズは決して少なくない。これは諸外国で高い水準にある就労後の大学進学率を裏付ける状況と一致する。

サイバー大学が提供する、すべての授業をオンラインで、かつ学習時間を柔軟に選べるオンデマンドで履修できる学習環境は、これまで時間的制約のため困難であった社会人の大学進学や学び直しを大きく後押しする。実務的な大学教育は学位取得だけでなく、付加価値の高い人材育成に貢献し、それは中長期的には日本の経済力の向上にも貢献する。

7. 所感

これまでは、社会人向け大学教育として論じてきたが、実は会社ぐるみで専門知識の学び直しを希望する企業も出てきた。これまでは企業が新入社員や従業員に向けた専門教育を社内実施してきたが、AI・IoT といった新しい技術や情報セキュリティなど、より深刻かつ緊急性の高い知識の修得では企業単位で実施することは困難になっている。また、外部講師を招聘して集合研修の形態をとることも、職場環境や労務時間を割くことが困難になってきている。

今後、専門性の高いオンライン教育は、その専門的な実務性に伴って、さらに社会に浸透していくと思われる。

注および参考文献

- 1) 文部科学省「平成 27 年度学校基本調査(確定値)の公表について」2015, pp. 8.
- 2) 文部科学省「大学進学率の国際比率」(出典: "OECD - Education at a Glance 2012")
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afiedfile/2013/04/16/1333453_2.pdf (2016/8/1 アクセス)
- 3) 文部科学省「生涯学習への門戸の拡大は、スキルの世代間格差の解消の一助となり得る」『日本-カントリー・ノート-図表でみる教育 2014 年版: OECD インディケータ』、2014、pp. 4-5.
<https://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf> (2016/8/1 アクセス)
- 4) 文部科学省資料より作者が作成
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2012/10/04/1325048_6.pdf (2016/08/01 アクセス)